

経営比較分析表（令和4年度決算）

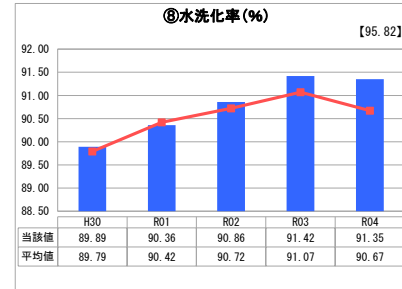
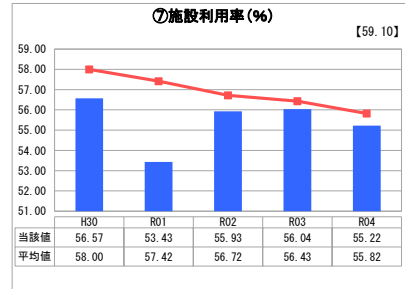
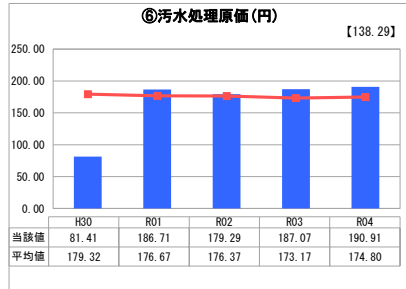
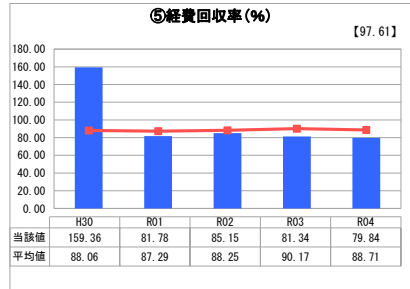
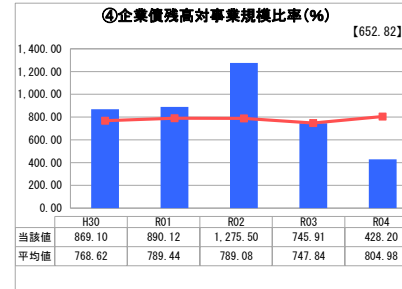
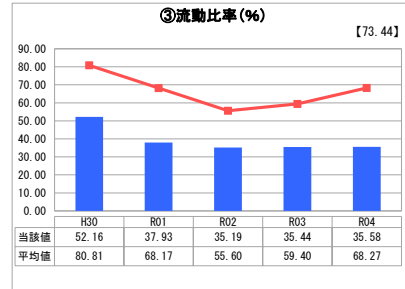
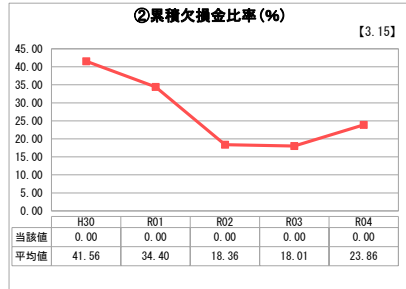
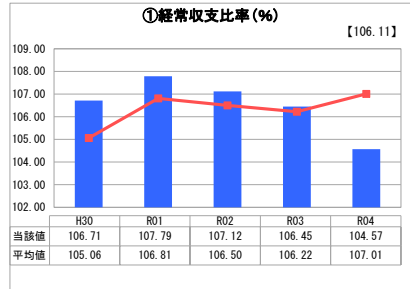
岡山県 笠岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	64.01	58.03	81.07	2,596

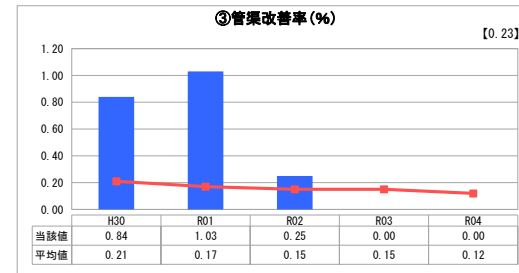
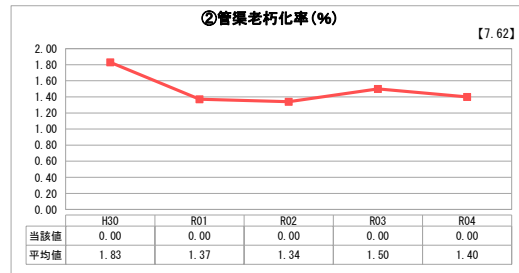
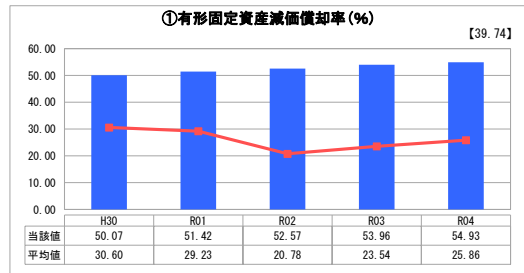
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,534	136.07	334.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,276	8.44	3,113.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%超のため単年度の収支は赤字だが、類似団体平均値を下回っている。
 ② 累積欠損金は、発生していないが、増大しないように努める。
 ③ 流動比率は、100%を下回り、短期的な債務に対する支払能力は低い。事業運営の為に、一般会計からの繰入金で不足分を補っている。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を下回っている。
 ⑤ 経費回収率は、全国平均及び類似団体平均値を下回り、前年度値からも減少。これは、前年度と比較して使用料収入が減少し、汚水処理費が増加したためである。汚水処理費の削減に努める必要がある。
 ⑥ 汚水処理原価は、全国平均及び類似団体平均値を上回っている。維持管理費の削減と、接続率の向上に努める。
 ⑦ 施設利用率は、類似団体平均値とほぼ同程度の水準となっている。
 ⑧ 水洗化率は、前年度値と比較して微減となっている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 全国平均、類似団体平均を上回っている。他団体と比較して法定耐用年数に近い資産が多く、施設全体の老朽化が進んでいるため、計画的な改築更新を行っていく必要がある。
 ② 管渠老朽化率
 法定耐用年数を経過した管渠は発生していないが、今後老朽化率が高くなることを見込まれるため、計画的、効率的に更新等を進めていく必要がある。
 ③ 管渠改善率
 昭和61年の供用開始から35年以上経過しており、持続的な下水道サービスの供給のためには、長期的な施設の老朽化を予測しながら更新・長寿化を行う必要がある。

全体総括

下水道は、市民にとって必要不可欠な公共性の高いライフラインである。本市下水道は未だ普及途上であるが、今後は処理区域内人口の減少による使用料収入の減少や、老朽化した施設の改築更新需要が増えることが考えられる。
 そのため維持管理費用と施設投資額とのバランスを考えて財源を配分する等、健全な経営を目指し、持続可能で安定的な下水道サービスの提供を実施していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 笠岡市

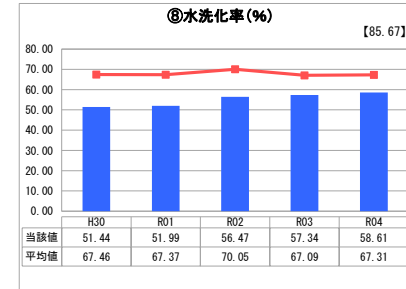
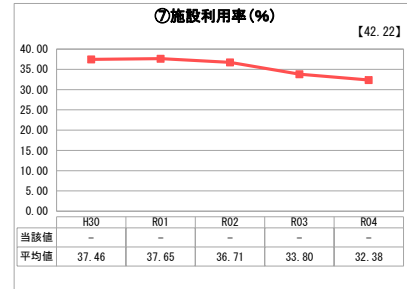
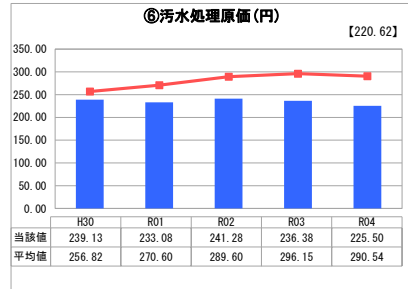
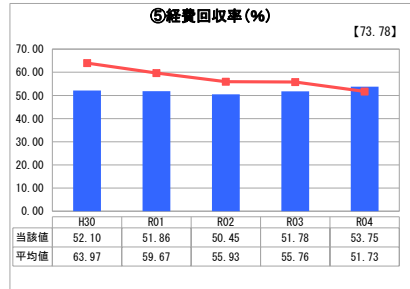
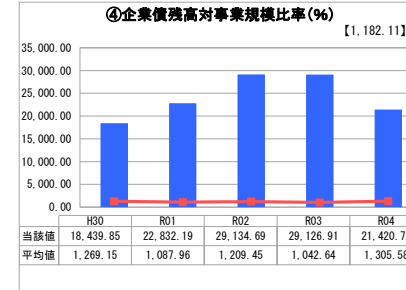
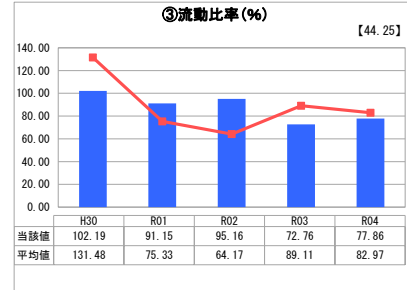
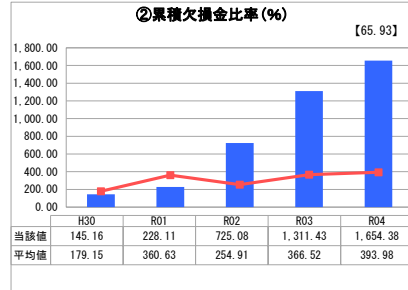
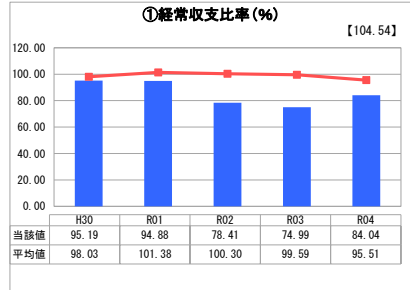
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	22.51	1.46	-	2,596

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
45,534	136.07	334.64
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
662	0.27	2,451.85

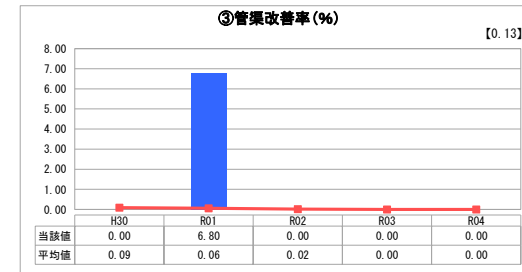
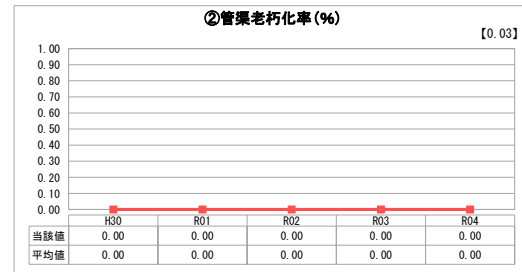
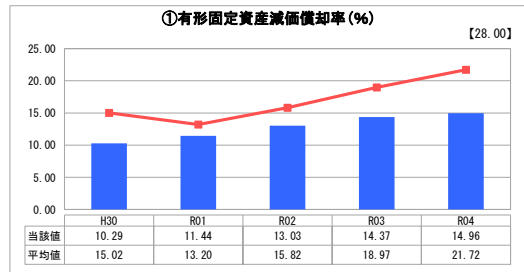
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、100%未満で単年度の収支は赤字である。
- ② 累積欠損金比率は、全国平均、類似団体平均値を大きく上回り、営業活動により生じた損失を補填できず、複数年度に渡って欠損金が累積している。欠損金を抑制するための手段を講じる必要がある。
- ③ 流動比率は、100%を下回り、短期的な債務に対する支払能力は低い。事業運営の為に、一般会計からの繰入金で不足分を補っている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、全国平均及び類似団体平均値を大きく上回る。本事業については事業計画に基づき管渠の整備の途上で、今後も企業債の借入が必要のため、企業債残高の割合は大きくなると思われる。※令和2年度の正しい値は27903.87%（決算状況調査表に誤りがあったため）
- ⑤ 経費回収率は、類似団体平均値を上回るものの、100%未満のため、使用料収入だけでは必要な経費を賅っていない。収入の確保に努める必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価については、類似団体平均値を下回っている。前年度と比べて汚水処理費が減少し、年間有収水量が増加しているため、汚水処理原価は減少している。
- ⑦ 施設利用率については、本事業は、隣接する矢掛町の処理施設で汚水処理を行っているため0%である。
- ⑧ 水洗化率は、接続世帯増加に伴い、増加が見込まれるが、接続対象となる人口・世帯の減少及び、高齢化により、伸びは緩やかなものになると考えられる。

2. 老朽化の状況について

供用開始から10年程度しか経過しておらず、老朽化等の不具合は確認されていない。今後も定期的な点検管理を行っていく。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、専ら公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全が目的であり、公共性が非常に高い事業である。
本事業は、先進的な取り組みとして矢掛町との広域処理で整備しているが、人口構造や地理的要因により、水洗化率や有収水量の著しい伸びは期待できず、経営の健全性には課題がある。したがって、経営の健全性と公益性のバランスがとれるような事業運営を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 笠岡市

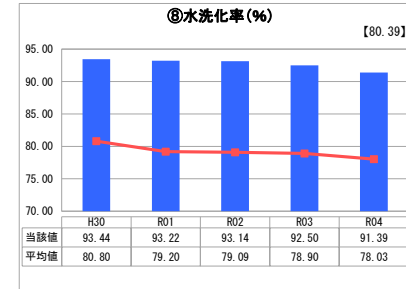
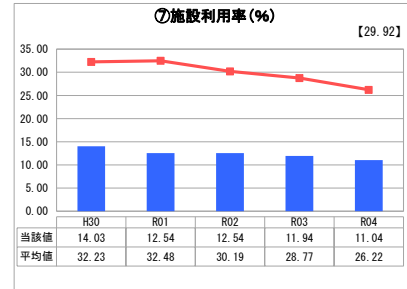
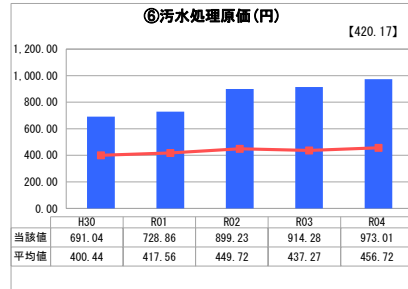
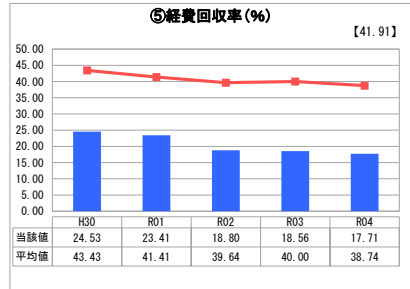
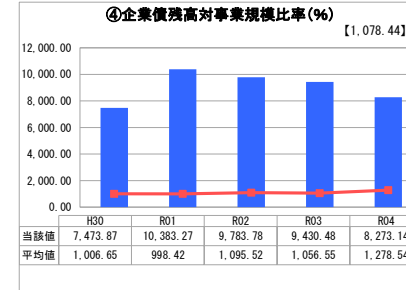
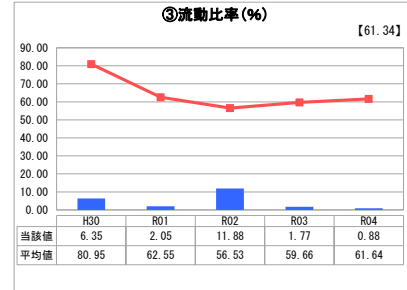
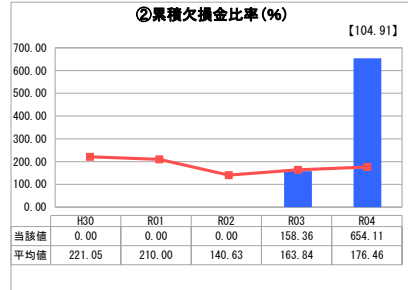
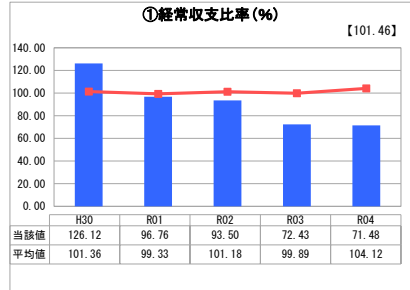
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	60.06	0.33	90.25	2,596

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,534	136.07	334.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
151	0.11	1,372.73

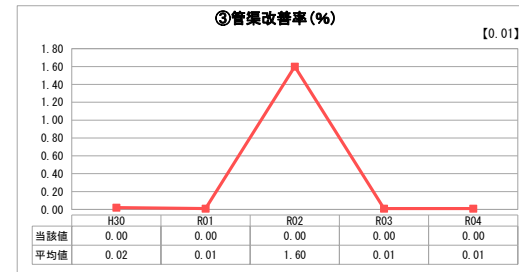
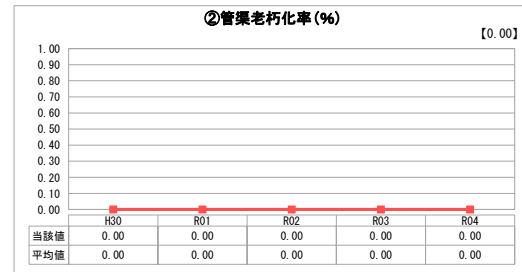
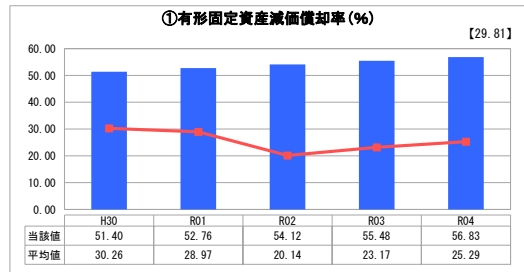
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%未満で単年度の収支は赤字である。
 ②累積欠損金比率は、類似団体平均を大きく上回り、営業活動により生じた損失を補填できず、複数年度に渡って欠損金が累積している。人口の減少が進行すれば、営業収益も減少が見込まれるため、欠損金を抑制する方法を検討しなければならない。
 ③流動比率は、100%を下回り、短期的な債務に対する支払能力は低い。事業運営の為に、一般会計からの繰入金で不足分を補っている。
 ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大きく上回っている。営業収益は減少傾向にあるが、今後新規に企業債の借入を行う可能性は低い。緩やかな減少傾向で推移すると見込まれる。
 ⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価は、人口減少により、有収水量と下水道使用料収益の増加を見込むことが困難であるため、汚水処理費の削減に努める。
 ⑦施設利用率は、人口減少等が要因で減少している。
 ⑧水洗化率は、類似団体平均を上回っている。高齢化等の影響で下水道接続世帯数は減少しているが、区域内の接続割合が高いため、当該数値も高くなっている。

2. 老朽化の状況について

管渠施設等については大きな老朽化は確認されていないが、供用開始から15年以上経過しているため、機械及び電気設備等の老朽化対策を含めた総合的な機能保全について検討していく必要がある。

全体総括

本事業については、専ら漁港及び周辺海域の水質保全に寄与するためのものであり、公共性の高い事業である。そのため、一概に経営状況の善し悪しのみで、事業の重要性や継続性は判断できない面がある。したがって、施設の機能保全対策を行いつつ、適正な維持管理に努め、将来的な事業の規模や内容を検討していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。